

第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会に参加して

細 川 翔*

はじめに

令和 7 年 5 月 23 日(金)から 25 日(日)までの 3 日間、岡山コンベンションセンターにて第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会が開催された(図 1)。増山寿学術集会長(岡山大学学術研究院医歯薬学域 産科・婦人科学 教授)のもと、「不易流行」をテーマに掲げた本学術講演会では、長年の臨床経験に基づく知見と、免疫療法やロボット手術といった最先端技術が融合した、非常に充実したプログラム構成が印象的であった。

I. 日本産科婦人科学会学術講演会について

日本産科婦人科学会学術講演会は、1949 年よ

り公益社団法人日本産科婦人科学会が主催する年次の学術集会で、産科婦人科領域において国内最大規模を誇る。本学術講演会では、婦人科腫瘍、周産期医療、生殖医療、予防医療など多岐にわたる分野の最新知見が網羅されており、基礎研究から臨床、教育に至るまで、多彩なプログラムが展開されている。また、海外からの参加者も多く、国際的な情報共有の場としても重要な役割を担っている。

第 77 回の学術講演会は、JR 岡山駅に隣接する 6 施設を会場として 3 日間にわたり開催され、特別講演、教育講演、シンポジウム、一般演題、国際セッション、デジタルポスターなど、約 1,200 の演題がパラレルセッション形式で発表された。いずれの会場においても関心を引く発表が続き、会場間を忙しく移動する日々であったが、その途中には岡山一番街やさんすて岡山といった駅直結の商業施設を通ることも多く、ついつい足を止めてしまう場面もあった。そうした合間の楽しさも味わいながら、学びを深めた充実の 3 日間であった。

II. 子宮頸がんのこれまでとこれから

今回の学術講演会では、子宮頸がん予防に関する多様な視点からの発表が特に印象的であった。これまでの経緯を踏まえつつ、会期中に得た知見について以下に報告する。

子宮頸がんの発症には、ほぼすべての症例でヒトパピローマウイルス (HPV) が関与しており、

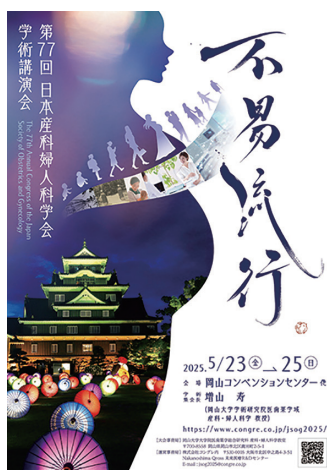


図 1 学会ポスター

* 愛媛県立医療技術大学保健科学部臨床検査学科 shosokawa@epu.ac.jp

主に性的接触を介して感染する。世界保健機関 (WHO) は、「子宮頸がんの排除 (elimination)」に向けた世界的戦略の中核として、HPV ワクチン接種、定期的なスクリーニング(検診)、および治療・ケア体制の充実を掲げている。2030 年までに達成すべき数値目標も設定されており、WHO は「子宮頸がんのない未来」の実現に向けて、各国に対し取り組みの加速を呼びかけている。

日本では、平成 22 年度より公費による HPV ワクチン接種促進事業が開始され、平成 25 年度には定期接種として位置づけられた。しかし同年、接種後の体調不良に関する報道が相次いだことを受け、厚生労働省は積極的勧奨を一時的に差し控える対応を講じた。これにより、約 70% に達していた接種率は 1% 未満にまで急落し、長期にわたり事実上の停止状態が続いた。その後、審議会においてワクチンの安全性や有効性、接種後症状への対応などに関する度重なる検討を経て、令和 4 年度に積極的勧奨が再開された。加えて、その間に接種機会を逃した対象者に対しては、時限的措置として公費による「キャッチアップ接種」が実施され、接種率の回復が図られている (図 2)。今

回の学術講演会では、国内外における HPV ワクチン接種率の推移や、積極的勧奨の一時停止が将来的な HPV 関連疾患の発症率に及ぼし得る影響について報告があった。加えて、各自治体における接種推進事業、接種後症状への集学的アプローチなど、ワクチン接種に関わる情報提供から接種後のケアに至るまで、包括的な議論が展開された。

子宮頸がん検診は近年、子宮頸部から採取した細胞を用いてウイルス感染の有無を調べる HPV 検査が広まりつつあり、令和 6 年度には、要件を満たす一部の自治体で HPV 検査単独法が導入された。また同年に、対象者の選定、検体採取法、検診のアルゴリズムなどを明記したマニュアルが整備され、精度管理体制も体系的に構築された。学術講演会では、細胞診・HPV 併用検診の効率的な運用、HPV 検査単独法の有用性や既存の検査体制に及ぼす影響など多角的な議論が行われた。また、従来実施されてきた細胞診単独法の精度管理について、現行マニュアルとの整合性や運用の明確化が議論の対象となった。技術革新を契機に、従来法の有効性を再確認しつつ、時代に即して体制と運用を見直すという、「不易流行」の視点が感じられた。

HPV ワクチンの積極的勧奨の再開やキャッチアップ接種などの政策的支援によって接種率は回復傾向にあるものの、諸外国と比較すると日本は依然として低く、子宮頸がん検診の受診率とともに今後の課題である。学術講演会では、学生を対象とした子宮頸がん予防に関する意識調査や、理解促進を目的とした取り組み、さらにそれらを通じた学生の意識変容に関する発表が複数行われ、若年層への情報発信の重要性が改めて認識された。発表の中では、特に医療系学生の子宮頸がんに対する理解度や、HPV ワクチンの接種率が高い傾向も示された。今後は、そうした学生が予防医療への理解をさらに深め、HPV ワクチンや子宮頸がん検診に関する情報を発信することで、他分野の若年層にも関心が広がることが期待される。

おわりに

今回の参加は、検診体制の変遷をはじめ、予防

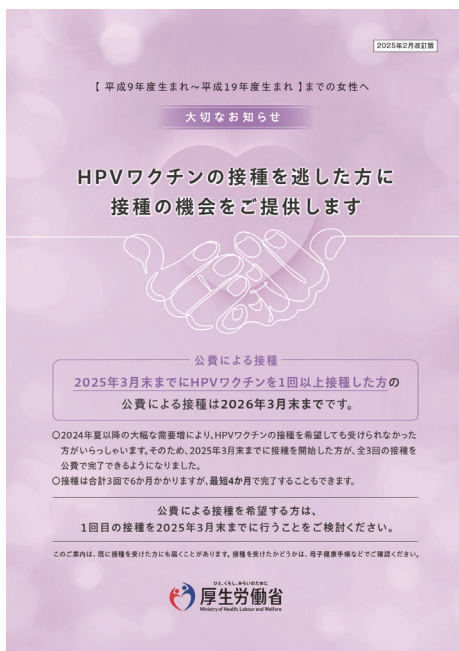


図 2 キャッチアップ接種に関するリーフレット

から治療に至る流れの中で、各検査の意義と位置づけをより広い視点から捉え直す貴重な経験となった。また、学生の教育に携わる立場として、科学的根拠に基づいた予防医療の理解をいかに育み、社会的な実践へとつなげていくかを考える機会でもあった。

学術講演会は3日間を通して活気に満ち、各会場では活発な議論が展開された。今回報告した内

容に加え、生殖医療や婦人科遺伝性腫瘍の分子診断など、先進的かつ多岐にわたる演題が発表されており、産科婦人科領域の奥深さと広がりを実感した。今後もこうした学会を通じて視野を広げ、研究や教育に還元していきたい。

投稿論文に関連し、発表者らに開示すべき COI 関係にある企業などはありません。